



はんなん
Hannan City Council

市議会だより

2023年
令和5年
12月号
NO. 130

発行：阪南市議会 編集：議会広報編集委員会 〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町35-1 TEL 072-471-5680 (直通)



▲令和5年11月5日（日）第23回はんなん産業フェアの様子

10月
臨時会

議会の新構成決まる 2

9月
定例会

令和4年度一般会計歳入歳出決算審査認定 4

一般質問 7

委員会
レポート

子育て拠点整備特別委員会 12



はんなん市議会だより
Webサイト

第1回 臨時会

議会の新構成決まる

令和5年第1回臨時会を10月18日に開催し、
議会の役員等が選出されました。



議長
はたなか ゆずる
畑中 譲



副議長
おかもと やよい
岡 やよい



監査委員
ふくだ まさゆき
福田 雅之

総務事業 常任委員会委員

主に次の内容を審査します。

- 市の財政に関する事
- 危機管理、防災に関する事
- 都市計画、まちづくりに関する事
- 下水道に関する事
- 職員の人事、給与に関する事
- 他



委員長
いわむら としかず
岩室 敏和



副委員長
なかむら ひでと
中村 秀人



委員
ふくだ まさゆき
福田 雅之



委員
ももた まき
百々 麻希



委員
すみの のぶひこ
角野 信和



委員
じょうこう まこと
上甲 誠



委員
おかもと やよい
岡 やよい

厚生文教 常任委員会委員

主に次の内容を審査します。

- 環境保全に関すること ○国民健康保険、国民年金に関すること
- 福祉施策に関すること ○子育て支援に関すること
- 教育に関すること 他



委員長
ふたがみ かつ
二神 勝



副委員長
みもと えいじ
見本 栄次



委員
やまもと まもる
山本 守



委員
やまもと みつお
山本 光男



委員
わたなべ ひでつな
渡辺 秀綱



委員
はたなか りゅうぞう
畑中 譲



委員
あさい たみこ
浅井 妙子

予算常任委員

- ◎上甲 誠 ○山本 光男 福田 雅之 渡辺 秀綱
岡 やよい 岩室 敏和

決算常任委員

- ◎中村 秀人 ○山本 守 二神 勝 百々 麻希
角野 信和 見本 栄次 浅井 妙子

議会運営委員会委員

- ◎中村 秀人 ○福田 雅之 渡辺 秀綱 上甲 誠
浅井 妙子 (岡 やよい)

泉南清掃事務組合 議会議員

- 畑中 譲 岡 やよい 福田 雅之 二神 勝
見本 栄次 山本 守

泉州南消防組合 議会議員

- 畑中 譲 岩室 敏和 中村 秀人

※◎委員長 ○副委員長、() はオブザーバー ※議長はすべての委員会に出席する。

第1回臨時会にて可決した議案(議会役員等の選挙、選出を除く。いずれも全会一致)

- ・ 阪南市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて
- ・ 財産の無償貸付けについて
- ・ 令和5年度阪南市一般会計補正予算(第5号)
- ・ 令和5年度阪南市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- ・ 駅周辺整備特別委員会の廃止について
- ・ 子育て拠点整備特別委員会の廃止について

第3回
定例会令和4年度決算を
全会一致で認定

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.5%と
前年度より1.7ポイント良化。

決 算 認 定

〔令和4年度一般会計歳入歳出決算〕

歳出については、205億8605万4176円となり、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少などにより前年度と比べ、2・5パーセントの減少となりました。

次に歳入については、法人事業税交付金などが増加する一方、子育て世帯への臨時特別給付金事業などに伴う国库支出金などが減少したことにより、208億8063万1731円となり、前年度と比べ、3・1パーセントの減少となりました。

その結果、翌年度へ繰り越すべき財源を除く、実質収支は、2億8197万5560円の黒字となりました。

本議案は、決算常任委員会に付託しました。

委員会における主な質疑・答弁は、次のとおりです。

令和5年第3回定例会を9月5日から9月27までの23日間の会期で開催しました。本定例会では、令和5年度補正予算6件をはじめ、条例改正3件等を可決した他、令和4年度歳入歳出決算を全会一致で認定しました。また、議会から提出した意見書1件を全会一致で採決しました。

委員 以前にも市営プールのあり方について議論したが、行革プラン一覧表に、今後利活用のあり方を検討すると表現されている。条例廃止によって、公設のプール事業としてはその利活用の役割を終え、跡地の利活用をするという意味で理解してよいのか。

総務部理事 市営プールについては、令和4年度に廃止をしたが施設によっては調整区域に建っている等、さまざまな課題はあるが、順次整理しながら売却するのにか活用していくのか検討していく。

委員 地域の防災計画の重要なものとして令和2年度に阪南市強化地域計画を策定しているが、改めて地域防災計画と強化計画の関係性について伺う。



危機管理課長 地域防災計画は、災害が起こった際、具体的な対策や行動計画を立案するものであり、災害対策、避難行動、復旧・復興までの手続き等を詳細に定めている。一方、強化計画は、防災設備の整備や災害時の施設利用計画、地域住民の防災意識の向上等を視野に入れ、あらゆる防災対策を含むものとなっている。

委員 古民家を改修したサテライトオフィスを開設したが、効果について伺う。

シティプロモーション推進課長 令和5年8月1日時点の実績では、施設入居企業者数は2企業、大阪府外の企業は現在ゼロである。施設使用者数は現在45名となっている。

委員 市民税・固定資産税・軽自動車税・都市計画税の4税について伺う。令和2年度から4年度までの間、不納欠損が減少しており4税の合計金額で令和2年度比、664万7603円、率でいうと45・3パーセントの減少が見受けられるが、減少した要因はなにか。



税務課長 本市では、府税OB職員の専門知識を活かしながら、早期に財産調査を行い、丁寧な納付折衝を繰り返しながら滞納が大きくなる前に滞納整理を進めている。

また、徴収困難な事案については大阪府域地方税徴収機構へ引き継ぎ、派遣職員が換価を前提とした差押えを行い、適正な時効管理の下、確実に滞納整理を進めている。双方の連携により滞納繰越額を減少させた結果、不納欠損額の減少につながったと考えている。

委員 地域の方から要所要所に防犯カメラをつけてほしいという要望があるが、どのように考えているのか。

生活環境課長 設置場所の選定が重要になってくると考えている。泉州警察署と連携を結び、現在協議を行っているところである。また、設置済みの防犯カメラの経過年数、更新時期、自治会からの要望を踏まえ、財政事情を見極め判断していく。

委員 アウトリーチ等機能強化事業委託料412万9000円の本事業の概要及び令和4年度の実績について伺う。

市民福祉課長 本事業は、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関を社会福祉協議会に委託している。機能の充実を図るため、アウトリーチ支援員1名を配置し、ひきこもり状態など支援に時間がかかる方に対してご自宅への訪問などを重ね、初期のつながりをつくり信頼関係を構築した上で、関係機関への相談、同行等の支援を通じて社会参加に向けた支援を行っている。

令和4年度実績は、実対象者11名に対しアウトリーチ127回、関係機関への同行支援4回の支援を行った。

委員 文化センターの空調機について10月の補正予算の話もあるが、今後の予定について伺う。

生涯学習推進室長 平成元年の開館以来34年が経過しており、各空調機ともに老朽化が進んでいる。10月の臨時議会において2階の機械室に設置している空調機の更新を行う予算提案する方向で調整している。

委員 近々、大阪国道事務所による国道26号側道自然橋交差点の舗装工事があがるが、この交差点は小中学生の通学

道路であり今年も事故も多発しており、15年間全く舗装されていないというところである。道路をみると横断歩道の白線も薄くなっており、陥没箇所もたくさんある。市道については、端にクツシヨンドラムが設置されているが破損しており早急に換えてもらったが、国と市と一緒に工事を行うことが合理的だと考えるがいかがか。

道路公園課長 金額にもよるが、国道の舗装工事をするにあたって市道部分の舗装の傷み具合等を確認し、必要であれば大阪国道事務所と協議して舗装等と一緒に施工することができるかと考えている。



▲自然橋交差点

委員 消防団員の報酬については、令和2年4月に結成された女性消防団も含まれていると思うが、現在は8名の団員が活躍されている。結成後、女性消防団の活動内容や担当課としてそのあたりの評価をどのように考えているのか。

危機管理課長 女性消防団員は、消火活動を直接行うものではなく、平時には応急救護方法の習得や指導、防火・防災の啓発など予防活動を、大規模災害発生時には救護活動や避難所運営の支援等、後方支援を行っている。

活動実績としては、市職員と共同で避難所開設訓練やコロナ啓発のための市内巡回活動、台風襲来時には開設した避難所を手伝ってもらっている。

また、泉州南消防組合が実施している応急手当普及員講習を受講してもらい、全員がAED使用方法を含む普通救命講習の指導者としての認定書を取得している。今後、ますますの活動拡大を目指している。

◎全会一致で認定

意見書 を採択し、国等に送付しました

○経口中絶薬承認後の丁寧な運用と体制整備を求める意見書（全会一致）

《要旨》

厚生労働省は英国の製薬会社が開発した人工妊娠中絶のための飲み薬について、国内での製造、販売を承認した。国内初の経口中絶薬となり、世界保健機構（WHO）が推奨する手法の選択肢が広がることは、中絶する女性の身体的・心理的負担が軽減されることから、とても大切である。

一方、薬の運用面においては、医療体制の整備とともに、中絶後の身体的・精神的ケアを提供する体制整備も同時に進める必要がある。

また、経口中絶薬の承認により、薬で簡単に中絶できるという捉え方をされることのないよう、性や生殖について十分な包括的な性教育を実施することや、産めない、産みたくないときに避妊や中絶を選んだ女性が自分の体のことを自分で決められる性と生殖に関する健康と権利、SRHR（※）が守られることも重要である。よって、政府は、今後経口中絶薬の運用について、次の点に留意し、慎重に取り扱うよう強く求める。

- ① 経口中絶薬の処方にあたっては、女性の健康を守るための十分な説明と精神的ケアを行うこと。
- ② 処方後の健康管理も含めた医療提供体制の整備とともに、引き続きその後の精神的ケアにも対応できる窓口の確保に努めること。
- ③ 望まない妊娠を防ぐための包括的性教育や相談体制をさらに強化すること。

（※）SRHRとは「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ：性と生殖に関する健康と権利」を意味します。具体的には、性と生殖について、私たち一人ひとりが適切な知識と自己決定権を持ち、自分の意思で必要なヘルスケアを受け、自らの尊厳と健康を守れることです。

第3回定例会にて可決・承認した議案等一覧

- ・ 阪南市南海財産区管理委員会委員の選任につき同意を求めることについて
- ・ 専決処分事項の報告について〔専決第11号〕損害賠償の額を定め、和解することについて
- ・ 令和4年度健全化判断比率について
- ・ 令和4年度下水道事業会計資金不足比率について
- ・ 令和4年度病院事業会計資金不足比率について
- ・ 財産の取得について
- ・ 指定管理者の指定について
- ・ 阪南市自治基本条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 阪南市印鑑条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 阪南市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 令和5年度阪南市一般会計補正予算（第4号）
- ・ 令和5年度阪南市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

- ・ 令和5年度阪南市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- ・ 令和5年度阪南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- ・ 令和5年度阪南市下水道事業会計補正予算（第1号）
- ・ 令和5年度阪南市病院事業会計補正予算（第1号）
- ・ 令和4年度阪南市一般会計歳入歳出決算認定について
- ・ 令和4年度阪南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
- ・ 令和4年度阪南市財産区特別会計歳入歳出決算認定について
- ・ 令和4年度阪南市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
- ・ 令和4年度阪南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- ・ 令和4年度阪南市下水道事業会計決算認定について
- ・ 令和4年度阪南市病院事業会計決算認定について

第3回 定例会

一般質問

2会派が代表質問を、
7人の議員が個人質問を行いました。
その主な内容を掲載します。



要介護認定の申請について

(質問者)
公明党 (二神 勝・山本 守) 福田 雅之



問 要介護認定の申請数が増えている中、認定調査のスピードアップは何より重要であると思うが、認定調査を早くするための取組は、どのように行っているのか。
また、迅速な要介護認定の実施に向け、さらに効率アップが図られるようにデジタル化による電子申請を始めている自治体があるが、本市の要介護認定申請におけるデジタル化について、見解を伺う。

本市の要介護認定申請におけるデジタル化について、見解を伺う
システムの導入に向け、引き続き、先行事例などを調査・研究する (健康福祉部長)



答 認定調査を速やかに実施するため、認定調査員を1名緊急雇用する補正予算を本定例会に計上している。さらに主治医意見書について、医療機関に速やかに提出いただけるよう協力依頼を行うことで、迅速な要介護認定を実施する。
一方で、様々なデバイスやソフトウェアが開発されていることから、業務効率が向上するシステムの導入に向け、引き続き、先行事例などを調査・研究する。



2025大阪・関西万博の 機運醸成について

(質問者)
大阪維新の会 (百々 麻希・渡辺 秀綱) 角野 信和



問 大阪・関西万博開催まで600日を切った。この国家プロジェクトを成功させるべく市町の取組が始まっている。本市では32チームの共創チャレンジが活動しており、近隣市町を圧倒している。共創チャレンジの今後の展開と展望をお聞きする。
また、本市だけの活動では限界があることから、泉州地域13市町が連携広域化することで相乗効果が期待できる。市の考えをお伺いする。

共創チャレンジの今後の展開と展望をお聞きする
(仮称) はんなんSDGs万博を開催する予定 (市長)



答 共創チャレンジの活動成果を広く市内外に発信することに加えて、共創チャレンジメンバーの交流と市内から新たな共創チャレンジの創出につなげるため、(仮称) はんなんSDGs万博を開催する予定。また、堺市以南13市町で構成するKIX泉州ツーリズムビューローとの連携を密に、泉州地域はもとより、国内外に向けた本市の魅力を発信するとともに、大阪・関西万博開催の機運醸成に取り組む。



▲共創チャレンジ「漁港で遊び・学ぶ！」

その他の質問事項

- 長期金利上昇が及ぼす市財政への影響について
- 奨学金返還支援について
- 災害時の停電対策(情報伝達)について

安全・安心して住み続けられるまちづくりについて



創生会

なかむら ひでと
中村 秀人

問 国家レベルの大きな課題である「空き家問題」、そして、「所有者不明土地」は、国全体では2040年には720万ヘクタールに達すると推測される。「不動産登記法」「空き家対策特別措置法」が改正され、相続登記の義務化は、その方が亡くなった際に、法的相続人探しに苦労するケースが多いと言われ、一人暮らしの高齢者の取り巻く問題に關することから、今後の行政の対応、市民生活について問う。

答 空き家対策は、本市のまちづくりにおいて重要な喫緊の課題である。空き家の利活用の促進や家屋の維持管理の必要性の周知を行うことなどは、まちの活性化に必要であると認識している。今回の法改正により、空き家等対策が強化されることから、本市においても「阪南市空き家等対策計画」の見直しを行い、地域の課題や市民生活に影響を及ぼす空き家について、さらなる対策に取り組む。



阪南市における大阪・関西万博に向けた取組について



無会派の会

ひょうこう まこと
上甲 誠

問 2025年4月13日～10月13日の184日間、大阪の舞洲で開催される大阪・関西万博に向けて、このチャンスを活用し市の発展に繋げるべきである。ついて、市が取り組む万博の共創チャレンジについて問う。特に、身近な大阪湾の実現、地域DXへのチャレンジ、そして共創チャレンジ全体の目標について問う。キーワードは「地域経済、雇用と人口増加、そして、市民活動の発展」と考えるが、いかがか。

答 大阪・関西万博に向けて共創チャレンジ（現在32件）は、ビジネス交流やシティプロモーション並びに地域活性化のチャンスであり、市域での経済波及、市民活動の活性化を担う糸口である。海は阪南市の大きな魅力である。住民自治組織は必要で行政も地域に入りながら仕組みづくりを進める。地域経済については、特に企業誘致・雇用創出に關して、とにかく企業に阪南市に来ていただくように努力している。

今後の行政の対応、市民生活について、問う

「阪南市空き家等対策計画」を見直し、さらなる対策に取り組む（市長）



キーワードは「地域経済、雇用と人口増加、そして、市民活動の発展」と考えるが、いかがか
地域経済については、とにかく企業に阪南市に来ていただくように努力している（市長）



▲共創チャレンジ「阪南セブンの海の森」

議会日誌

31日	27日	26日	24日	20日	18日	16日	13日	12日	6日	27日	21日	15日	14日	13日	11日	7日	6日	5日	30日	25日	24日	21日	18日	8日	2日	1日	31日	28日	26日	21日	19日	14日	12日	7日	5日	4日	
総務事業常任委員会	総務事業常任委員会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会	議会議長会

戦略的人事施策と外部人材の登用について

市民くらぶ

いわむろ としかず
岩室 敏和



問 2014年に日本創生会議は、現在の1740余りの自治体の中で、2040年には896の市区町村が消滅する可能性があるとの警告を發した。それ以来、生き残るために、全国の市区町村は切磋琢磨している。財政が非常事態宣言下にある本市において、財政再建を実現するためには、適材適所の人事配置が必要不可欠である。そのための戦略的人事施策と外部人材の登用につき提案するが、どうか。

戦略的人事施策と外部人材の登用につき提案するが、どうか
ご指摘をしっかりと受けとめ、まちを前へ進める(市長)

答 戦略的な人員配置と戦略的なまちづくりにおける外部人材の登用については、今取り組んでいる様々な企業とより密接に問題の解決に取り組むとともに、今後より広く、さらなる連携を広げていきたいと考えている。同時に、より専門性の高い外部人材の招聘などについても進めているところであり、ご指摘をしっかりと受けとめ、まちの発展と活性化へ向けて進めていく。



無料の防犯カメラ設置について

公明党

やまもと まちる
山本 守



問 埼玉県吉川市は、吉川市と一般社団法人「安全・安心まちづくりICT推進機構」、市社会福祉協議会の3者が結んだ「防犯カメラを併設した自動販売機の設置」に関する協定に基づき防犯カメラを設置を実現。社協が自販機と防犯カメラを設置。同機構が自販機の収益を活用して保守管理。市が防犯カメラの録画映像データを運用。市の公費負担がなく設置できた大変有効な取組だと思いが、いかがか。

市の公費負担がなく設置できた大変有効な取組だと思いが、いかがか
同機構に問合せを行うとともに、取り組んでいる自治体の状況について、調査研究を進める(市民部長)

答 ご提案の飲料メーカーなどと連携し、防犯カメラを設置する事業がある。大阪府内でも島本町で、自治体がカメラの管理者となるとともに設置先を選定し、飲料メーカーが防犯カメラを寄贈し、自動販売機を設置され、地元警察がデータの提供を受ける協定を締結している事例がある。
詳細については、同機構に問い合わせを行うとともに、取り組んでいる自治体の状況について、調査研究を進める。

その他の質問事項
○少子化対策について



▲みまもる自動販売機(写真提供:埼玉県上尾市)

請願・陳情の出し方

請願書、陳情書の書き方、留意事項は次のとおりです。

- ① 請願(陳情)書は、その件名、要旨及び理由を簡単に、わかりやすく書いてください。
- ② 提出年月日、提出者の住所、氏名を書いてください。
- ③ 請願書は1人以上の紹介議員が必要で、表紙に署名または記名してください。
- ④ 紹介議員がないときは、陳情書としてください。
- ⑤ 道路等は簡単な略図・図面等を付けてください。

《記入例》

<p>(表紙) ※(請願の場合) 紹介議員 氏名</p> <p>○○に関する請願(陳情)</p> <p>請願(陳情)者 住所 氏名</p>	<p>(内容) ○○に関する請願(陳情)</p> <p>(要旨)</p> <p>(理由)</p> <p>令和 年 月 日 阪南市議会議長(氏名)様</p>
---	---

※請願・陳情に記載された個人情報(住所、氏名等)については、会議録等へ掲載されるほか、行政文書として情報公開の対象となりますので、ご了承ください。

就学前教育、保育の充実に ついて

大阪維新の会

もも まき
百々 麻希



問 保護者の働き方は多様化しており、本市の就学前教育、保育はより一層柔軟に対応していく必要がある。他市の保育施設を希望する場合も少なくない。近隣市町と連携し、保護者のニーズに答えられる体制を強化するようお願いする。また、保育士の人材不足は深刻である。子ども達の受け皿を減らさない為にも人材を確保し、スキルアップや情報交換など働く保育士の離職率を引き下げる取組をお願いする。

答 各市、待機児童の発生の有無により、入園所の可否が大きく左右される面があるが、保護者のニーズに合った子育てしやすい環境づくりが就学前教育・保育の充実につながることから、今後も自治体間の連携はもとより、本市の保育施設間の連携についても深める。また、保育士等の待遇改善については、全国市長会を通じ保育士の配置基準の改正や給与改善等について、国や府への要望を継続する。

自治体間の連携はもとより本市の保育施設間の連携についても深める (こども未来部長)

保護者のニーズに答えられる体制を強化するようお願いする



市民のチカラを市政に生かす 取組について

市民くらぶ

あさい たえこ
浅井 妙子



問 初めての出産までに子育ての現状を知る体験が少なく、退院後1ヶ月健診までの間の不安が大きい現状がある。産後は、女性ホルモンが著しく減少することから産後鬱になることも多い。この時期に適正な支援があることは、とても大切だと思う。子育ての現状を踏まえ、生後1ヶ月以内の新生児訪問を「希望があれば」ではなく、今後民間の人材も活用しながら全戸訪問にすることはできないか。

答 新生児期に全戸訪問となると、生後28日未満での訪問となり、退院・里帰り・1ヶ月健診など様々な予定がある中で日程調整などに負担がかかることを考える。今後は、現在実施していることにちは赤ちゃん事業において、産婦の希望を確認しながら、出来る限り早い時期に家庭訪問を行い、特に初めて子育てをされる方が、育児に対する正しい知識を身につけ、不安や負担が解消されるように取り組む。

現在実施していることにちは赤ちゃん事業において、出来る限り早い時期に家庭訪問を行う(健康福祉部長)

新生児訪問を「希望があれば」ではなく全戸訪問にすることはできないか



その他の質問事項

- 市民活動センターの役割について
- 未使用のままの教育施設や交通のあり方について市民とともに考える仕組みについて



その他の質問事項

- 不妊治療の検査助成について
- 就労支援について
- 農業の振興について



「定例会及び委員会の録画映像」を見ることができます。

市議会のウェブサイトでは、次回定例会のご案内や一般質問通告書、議決結果表、議会だより、定例会の「録画映像」等を掲載しています。

また、「会議録検索システム」を市議会ウェブサイトに掲載しています。これにより、本会議での内容を記録した「会議録」、委員会での内容を記録した「委員会録」をインターネットを通じてご覧いただけるようになっています。

市議会ウェブサイトには、阪南市ホームページ左段にある「阪南市議会」のボタンをクリックしていただくとアクセスできます。多くのアクセスをお待ちしています。



あなたも議会を傍聴しませんか

市議会には定例会（3月・6月・9月・12月）、臨時会（必要の都度）と委員会があります。傍聴には難しい手続きは不要です。当日、議会事務局にて受付（住所、氏名等記入）していただくだけで自由に傍聴できます。議場の定員は34名、委員会の同室傍聴は先着順4名（受付開始時間は8時45分から）です。

また、定例会は委員会室や市役所ロビーでテレビ中継、委員会は委員会室でテレビ中継も行っています。どうぞお気軽にお越しください。

傍聴された方を対象にアンケートを実施しておりますので、ご協力をお願いいたします。

なお、9月定例会の傍聴者数は、延べ20人でした。



会議録は、図書館・公民館・情報公開コーナー、または市議会ウェブサイトで閲覧できます。

なお、9月定例会の会議録は11月末頃に完成予定です。

次の定例会は、
11月30日(木)から
の予定です。

詳しくは議会事務局まで

☎471-5680(直通)

SDGsと阪南市について

大阪維新の会

わたなべ 渡辺 ひでつな 秀綱



問 平成27年（2015年）に国連総会で採択された「2030年までに達成すべき持続可能な開発目標」として17の世界目標が設定された。そして平成31年（2019年）にはSDGsの考え方を市全体の理念として導入すると水野市長が宣言し人口減少社会の中でも持続可能な仕組みを確立させるとして行政経営方針に掲げた。この間の取組に対する評価について教えていただきたい。

答 これまでの取組が令和4年5月に「SDGs未来都市」と「自治体SDGsモデル事業」の選定に結び付いた。さらに様々なSDGsの取組を積極的に情報発信することで、多種多様な企業からの共創の提案や府外自治体との広域的な連携にも結びついてきており、こうした好循環が本市の直面する人口減少、少子高齢化から生じる様々な課題の解決、ひいては持続可能なまちづくりにつながるものと確信している。

これまでの取組が令和4年5月に「自治体SDGsモデル事業」の選定に結び付いた(市長)

この間の取組に対する評価について教えていただきたい



その他の質問事項

- 南海トラフ巨大地震を想定した津波避難について
- 次世代への教育投資について



▲共創チャレンジ「海のゆりかご再生活動」

政務活動費の交付実績を、 阪南市議会ウェブサイトにて公開しています。

平成28年度交付分より、議員ごとの政務活動費の交付状況及びその用途、領収書等を公開しており、現在、令和4年度分までを公開しております。市議会ウェブサイト、「政務活動費について」よりご覧ください。



委員会レポート

このコーナーでは、本会議の付託案件以外の主な報告事項等を紹介いたします。

子育て拠点整備特別委員会

9月15日(金)

「阪南市子育て拠点再構築」について

「市からの報告内容」

子育て拠点再構築方針における第2ステージの候補地である旧天神池(箱作3511-4)は土砂災害警戒区域に指定されています。土砂災害警戒区域は、特別警戒区域と違い建築上の規制等はないことから、土砂災害情報の伝達、避難誘導等、それらの訓練、ソフト面の対策を実施することで安全確保を図ることができると考えていました。また、旧下荘小学校も候補地とされていたこともあり、これまで候補地を見直すことはなく、第2ステージの社会情勢の変化等の見極めを併せての対応を考えていました。

今般、令和5年度からの第2ステージのスタートに際して、直近の就園動向等の把握を含め、改めてこの方針の再確認、再点検を実施しました。その中でやはり子どもたちの安全・安心な

就学前教育・保育の環境整備に向けて、近年の異常気象、経験したことのない豪雨による土砂災害等の発生状況を踏まえ、土砂災害警戒区域に指定されている旧天神池の拠点整備は避けたいほうがよいと考え、第2ステージの候補地等の見直しの検討を考えています。

主な質疑・答弁は次のとおりです。

委員 あえてこのタイミングで見直しをする社会的な要因があるのか。

子ども未来部長 第1ステージでは、今年度子育て支援計画の改定がある。ソフト面での対策で安全確保を図るのではなく、計画の改定も併せて、慎重に候補地を検討した方が良いと判断した。

委員 民間への機能移転が第1ステージの結論の大きなところと考えるが、市の見解は。また、下荘エリアも公立から民間にシフトしていくべきでは。

子ども未来部長 第1ステージでは機能移転がスムーズにできて、教育・保育も円滑に進んでいる。民間活力の導入等については、市全体の財源問題も含めて、検討すべき課題である。

委員 第2ステージが白紙になったと認識してよいのか。本委員会では何を議論するのか。

市長 白紙でない。旧天神池について、候補地から外したいということ。

委員 第2ステージは公立の認定ことも園の方向で進むことを確認している。5つの再構築の方向性の中で、保護者の選択肢で欠けているのが公立の認定ことも園。第2ステージを早期に進めることが大事である。市の見解は。

子ども未来部長 数字上で出ている客観的なデータも含めて、公民の役割、セーフティネットの確保等を総合的に検討し、第2ステージの見直しを図っていく。

委員 次の見解はいつ頃になるのか。

子ども未来部長 年内に国の方向性、子育て大綱戦略を見極める。市民アンケートを来年の1〜2月頃に実施予定であり、それらを踏まえ子育て支援計画を改定することとしていることから、その見直しに併せ対応したいと考えている。



編集後記

今年も残すところわずかとなりました。今月はクリスマスや年末年始などのイベントがあり思い浮かべるだけで心が弾みます。2025年には関西万博「いのち輝く未来社会のデザイン」が開催予定です。阪南市は「誰も取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会実現を目指したSDGs未来都市でもあり、関西万博に向けた様々な取組を行っています。

その中で「TEAM EXPO 2025」プログラムでは全国で3番目の自治体として、里山里海をフィールドにしたこれまでの取組を「共創チャレンジ」として全国や世界に発信しています。日頃の市民の皆様への取組や、本市の魅力アピールすること、阪南市に注目が集まってくることだと思います。私はこの度、広報編集委員会委員長に就任いたしました。精一杯努めてまいりますので、よろしくお願いいたします。(百々 麻希)

議会広報
編集委員会委員

委員長	百々 麻希	副委員長	浅井 妙子
委員	二神 勝人	委員	中村 秀人
委員	上甲 誠	委員	菅野 謙
オブザーバー	菅野 謙	議長	畑中 やよい
副議長	岡 誠		

「意見」をください

本誌が、皆さんにとってより身近なものになりますよう、内容やレイアウトについてのご提言等なんでも結構ですので、「意見・ご感想がございましたら、左記までお寄せください。」

〒599-10292
阪南市尾崎町35番地の1
議会広報編集委員会
☎471-5680(直)
e-mail gikai-syomu@city.hannan.lg.jp